

令和4年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	雇用労働政策課、働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	離転職者等就業支援事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている離転職者や再就職を希望する子育て世代の女性、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離職者の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 新型コロナウイルス感染症の影響による離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性
- 企業の事業縮小や倒産等による離職者

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
求職者に対する伴走型 の就業支援	○「働きたい人全力応援ステーション」における再就職支援 新型コロナや構造不況の影響を受け、求職活動が長期化するなど厳しい状況にある中高年層の離転職者に対し、「働きたい人全力応援ステーション」において、求職者の適性や条件に対応した求人開拓とキャリアコンサルティングを実施する。	142,886
子育て世代女性の就業 支援	○「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援 新型コロナの影響を受け、再就職を希望する子育て世代の女性に対し、「わーくわくママサポートコーナー」におけるきめ細かなキャリアコンサルティングを実施するとともに、就職活動を見合わせている女性への後押し支援を行う。	42,823
大規模離職に対応した 合同企業説明会の開催	○合同企業説明会によるマッチング機会の提供 構造不況に伴う離職者等を対象とした合同企業説明会を、国・県・市町と連携して開催する。	7,642
合 計		193,351

成果目標

- (就業支援)
- 事業目標：働きたい人全力応援ステーション登録求職者の就職率 (R4目標) 60%
- (子育て世代女性の就業支援)
- 事業目標：わーくわくママサポートコーナーを通じた早期就職者数 (R4目標) 280人
- ワーク：44 女性の活躍促進
- ワーク目標：女性の就業率(25～44歳) (H27実績) 72.3% (R7目標) 82.5%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	193,351	150,886	0	0	0	0	0	0	42,465
要 求 額	193,351	150,886	0	0	0	0	0	0	42,465
前 年 度 当 初 予 算 額	208,317	160,038	0	0	0	1,133	189	0	46,957

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(89,333千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	外国人材受入企業等緊急支援事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、水際対策として国から要請されている入国後の待機に係る費用負担など、外国人材の受入れに当たって生じる追加的費用を負担している中小企業等を支援する。

事業説明

対象者

外国人材を雇用する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
○新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、県内中小企業等が負担した経費の一部を支援 【補助対象経費】 雇用予定の外国人材が入国後に待機する期間中の宿泊費 【補助率・上限額】 補助率1/2，補助上限額45千円/人（1泊当たりの上限額3千円） 【補助対象期間】 令和4年4月1日～令和5年3月31日 【補助対象となる在留資格】 高度専門職，経営・管理，法律・会計業務，医療，研究，技術・人文知識・国際業務，介護，技能，特定技能，技能実習，特定活動のうち一部（EPA，建設就労者等） 【対象人数】 2,000人	97,558

成果目標

○ 事業目標：外国人材の円滑な受入れを支援することにより、県内中小企業等の安定した事業継続を図る

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	97,558	96,875	0	0	0	0	683	0	0
要求額	97,558	96,875	0	0	0	0	683	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（96,875千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	商店街組織の運営支援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって会費収入が減少し、運営費用の確保に苦慮している県内の法人格を有する商店街組織に対して、防犯カメラ、街路灯、アーケード等の商店街施設の維持・修繕・管理費用の一部を支援することで、商店街の活気を取り戻すための取組みを後押しするとともに、地域住民が安全で安心して商店街を利用できる環境の維持につなげる。

事業説明

対象者

県内の法人格を有する商店街組織（約60団体（商店街振興組合、事業協同組合））

事業内容

（単位：千円）

内 容	要求額
商店街組織の運営費（施設・設備の維持管理費）の支援事業	25,100
○商店街組織の運営費（施設・設備の維持管理費）支援 ・コロナ禍前（平成30年度）の各商店街組織の年間支出規模に応じた算出額（10万円～70万円）を支援する。	

成果目標

○ 事業目標：商店街の活気を取り戻す取組の後押しと来街者にとっての安全安心な環境の維持

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	25,100	25,100	0	0	0	0	0	0	0
要求額	25,100	25,100	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（25,100千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業（国庫）【新規】

目的

地域の特産品等を販売する県内の小規模事業者が出展している「ひろしま夢ぷらざ」を支援し、コロナ禍で売上が減少した小規模事業者の事業継続を図ることにより、地域の活性化を図る。

事業説明

対象者

広島県商工会連合会

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
商品開発や販売方法の見直し支援	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍で売上が減少した小規模事業者を対象に、専門家を活用し、消費者に訴求するための商品開発や販売方法の見直しを支援 ・通行人調査・来店客分析による市場調査・分析 ・専門家派遣による店舗運営・人材育成の強化 ・専門家による新商品開発・改良の指導、助言 等 	11,725
設備導入等による販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい生活様式に対応するため、ひろしま夢ぷらざのレイアウト変更や設備導入を行い、アフターコロナを見据えた小規模事業者の販路開拓を支援 ・BtoCの展示販売、ショールーム機能を持たせるための商品陳列棚の購入・修繕 ・感染防止対策に配慮した店舗のレイアウト変更 ・キャッシュレス化に対応したPOSレジ及びシステムの導入 <ul style="list-style-type: none"> ○ひろしま夢ぷらざの販売力を強化するため、店舗改装等を支援 ・店頭入口、店内改装 等 	31,000
合計		42,725

成果目標

○ 事業目標 : ひろしま夢ぷらざの来店客数、購入客数及び売上高が、コロナ前を上回る水準になること

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	42,725	42,725	0	0	0	0	0	0	0
要求額	42,725	42,725	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（42,725千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度2月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光誘客促進事業（国庫）【一部新規】

目 的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊事業者や旅行者等を支援するため、観光に対する「安全・安心」を確保しつつ、広島県内への誘客を促進する。

事業説明

対象者

県内宿泊事業者及び旅行者等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
事業者支援 【一部新規】	感染状況を踏まえた上で、次の事業を実施する。 1 宿泊・旅行割引支援 県内宿泊割引プランや県内旅行割引プランの造成に要する経費の補助を実施するほか、宿泊割引等を利用する宿泊者等を対象とした地域クーポンの造成を行う。 ◆宿泊・旅行割引限度額 割引前のプランの1/2以内(上限5,000円/人) ◆地域クーポン発行額 2,000円/人 ※国補助金(地域観光事業支援)を活用した「宿泊事業者に対する感染防止対策等支援事業」について、国の制度改革に基づき、不用額の487,500千円を本事業に活用する。	—
	2 県独自支援【新規】 本事業を停止する場合の既予約分についてのキャンセル補填等により、事業者に対して県独自の支援を行う。	500,000
新たなGoTo トラベル事業 【新規】	感染状況を踏まえた上で、新たなGoToトラベル事業について、ゴールデンウィーク後から県事業として、国の制度に沿って実施する。 ※令和4年1月時点の国の制度概要 ◆宿泊・旅行割引限度額 割引前のプランの1/5以内 ◆地域クーポン発行額 3,000円/人	12,349,136
合 計		12,849,136

成果目標

○ 事業目標 : 誘客数 180万人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	12,849,136	12,849,136	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	12,849,136	12,849,136	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	4,228,878	4,228,878	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (500,000千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	プッシュ型による新事業展開等支援事業（国庫）

目的

アフターコロナを見据えた企業の新たな事業展開や業態の抜本的転換といった中長期的な視点に立った企業の変革を後押しするため、県・経営コンサルタント等によるプッシュ型によるコンサルティング支援を実施する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
<p>プッシュ型による新事業展開等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデルや業態転換に取り組む中小企業が、戦略策定や組織改革等を実施するためのプッシュ型支援を行う。 ・ 支援候補企業の調査 売上や取引先数等の企業データに基づき、より波及効果の高い支援候補企業を抽出し、個別ヒアリング等を実施して支援企業50社を選定 ・ 民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 支援企業自らが経営課題を明確化し、戦略策定等、課題解決に向けた取組ができるよう、企業に寄り添ったコンサルティングを実施 ・ プッシュ型支援の好事例を県内に波及 新事業展開等の重要性を事例集やセミナー等を通じて県内に発信 	280,042

成果目標

- 事業目標：新事業展開に取り組む企業数 (R4目標) 50社
- ワーク：54 県経済を牽引する企業の育成・集積
- ワーク目標：地域未来牽引企業数 (R2実績) 99社 (H29～累計) (R4目標) 60社 (R3～4累計) (R7目標) 150社 (R3～7累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	280,042	280,042	0	0	0	0	0	0	0
要求額	280,042	280,042	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (280,042千円)

査定結果

要求どおり

令和3年度2月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業（国庫）【新規】

目的

アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者

事業内容

内 容	(単位：千円) 2月補正 要求額
<p>【補助対象者】 新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県の経営革新計画の承認を受けている事業者（30社程度を想定）</p> <p>【補助対象事業費】 設備投資（機械装置等購入費、ソフトウェア購入・構築に要する経費等） 人材育成（講師謝金、専門家派遣費用等） 販路開拓費（広告宣伝費、商談会出展費等）</p> <p>【補助率】 補助対象事業費の2/3</p> <p>【補助額】 上限額：1,000千円</p>	33,000

成果目標

- 事業目標：補助対象者の付加価値額の増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	33,000	33,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	33,000	33,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（33,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	職業能力開発課，産業人材課
事業名	リスキリング推進企業応援プロジェクト（一部国庫）【新規】

目的

労働移動が可能となるスキルや知識の習得支援や，県内企業におけるリスキリングの重要性の理解を促進する機運醸成等により，円滑な労働移動の実現を図る。

※リスキリング：企業の経営戦略のもと，今後業務等に必要となるスキルや知識を従業員が獲得すること。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
デジタル基礎知識習得支援	○社会人共通のデジタル基礎知識であるITパスポート取得支援 リスキリングを推進する企業における試験対策費に対する補助 等	85,100
労働移動の実現に向けた対応策の検討	○産学官等が参画する協議会の設置 労働移動可能なスキルの明確化，働きながら学ぶ環境整備，労働市場の流動化に向けた雇用管理について議論する中で，広島県版リスキリングのあり方を検討	35,210
リスキリングの機運醸成	○経営者を対象とした（仮称）ブートキャンプの開催 ○従業員を対象としたセミナー等の開催 ○リスキリング推進宣言企業制度の創設	25,303
合 計		145,613

成果目標

- 事業目標：ITパスポート試験合格者数 (R4目標) 3,750人 (R7目標) 3,750人
- ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：(参考) リスキリング推進宣言企業数 (R4目標) 100社 (R7目標) 200社

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	145,613	72,220	0	0	0	0	0	0	73,393
要求額	145,613	72,220	0	0	0	0	0	0	73,393
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
働きがい向上の取組のデータ・事例の見える化	○ 働きがい向上の取組について経営的なメリットにつながるデータや事例の収集を行い、見える化する。 ・優良事例等を把握・分析するための調査の実施 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 ・経営者間交流イベントの実施 等	18,003
経営者層への動機づけと、自発的・自律的な取組のための仕掛けづくり	○ 働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発的・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・企業経営者勉強会の開催 ・専門機関と連携した、広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出・情報発信 ・イクボス同盟活動の充実・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ 等	63,714
新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進	○ ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 ・テレワークセミナーの開催 ・テレワーク導入モデル事例創出 ・テレワークの導入ノウハウ、メリットの情報発信 ・テレワークの体験着手法支援 等	13,659
ポストコロナにおける多様な雇用形態・働き方の促進【新規】	○ ポストコロナを見据え、県内企業の生産性向上等につながる雇用管理やリスキリングを後押しする労働環境等について調査・整理し、効果的な支援策を検討する。	20,000
合 計		115,376

成果目標

- 事業目標： 経営者交流イベント参加企業数 (R4目標) 30社
働きがい調査参加企業数 (R4目標) 35社
セミナー参加企業のテレワーク等の活用・導入企業数 (R4目標) 19社
- ワーク： 43 働き方改革の促進
- ワーク目標： デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業(従業員31人以上)の割合 (R4目標) 40% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	115,376	10,000	0	0	0	0	1,888	0	103,488
要求額	115,376	10,000	0	0	0	0	1,888	0	103,488
前年度当初予算額	86,376	0	0	0	0	0	2,358	0	84,018

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。
 また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

事業主，管理職，人事・労務担当者，従業員

事業内容

内 容		要求額
就業継続支援 管理職登用促進 【一部新規】	○県内の女性の就業率向上及び県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、就業中の女性や県内企業に対する支援の実施 ・企業経営者向け女性活躍推進セミナーの開催 ・女性活躍推進担当者向け研修会の開催【新規】 ・広島県女性活躍推進アドバイザーを活用したモデル企業の創出 ・女性の就業継続・管理職登用取組支援につながる社内研修への講師派遣（出前講座） ・女性従業員に対する管理職登用に向けた意欲向上支援（研修、ネットワーク形成に向けた交流会の開催）	(債務13,619) 37,700
男性の育児休業 取得促進 【一部新規】	○県内企業に対し、男性の育児参画や育休取得についての理解促進を図るとともに、社内で推進するための支援の実施 ・男性育休取得促進セミナーの開催 ・男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信【新規】 ・県内企業等の男性育休取得促進に向けた社内研修への講師派遣（出前講座） ・普及啓発リーフレット等の作成	10,000
合 計		(債務13,619) 47,700

成果目標

- 事業目標：女性活躍推進部署設置数 (R4目標)300社 (R7目標)300社
 女性研修及び交流会への新規参加者のうち意欲向上した人数 (R4目標)92人 (R7目標)92人
 男性育休取組情報発信企業数 (R4目標)10社 (R7目標)10社
- ワーク：44女性の活躍促進
- ワーク目標：県内事業所における指導的立場に占める女性の割合
 (R2実績)19.1% (R4目標)22.0% (R7目標)25.0%
 女性の就業率(25～44歳)
 (H27実績)72.3% (R7目標)82.5%
 男性の育児休業取得率
 (R元実績)13.0% (R4目標)15.0% (R7目標)30.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務13,619) 47,700	8,000	0	0	0	0	0	0	13,619) 39,700
要 求 額	(債務13,619) 47,700	8,000	0	0	0	0	0	0	13,619) 39,700
前 年 度 当 初 予 算 額	47,730	8,000	0	0	0	0	0	0	39,730

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	若年者就職による社会減対策事業（一部国庫）

目的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のUIJターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
転出抑制	(県内高校生) ○県内高校等との連携による地元企業の出前講座・職場体験の実施 (県内大学生) ○県内大学等との連携による学内での業界・企業研究講座の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・インターンシップ実施企業の説明会等の開催 ・複数の企業を組み合わせたパッケージ型インターンシップの実施 ・大学生と県内企業との交流会の実施	25,831
転入促進	(県外大学生) ○県外大学との連携による学内でのUIJターン就職相談会・業界研究会等の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進	2,818
情報発信等	○学生向け就活応援サイト「Go!ひろしま」に高校生向けコンテンツを整備し、就職まで継続的な情報発信の実施 ○求人サイト「ひろしまワークス」を活用し、新卒向け・社会人向け求人企業の情報を発信	11,300
合 計		39,949

成果目標

- 事業目標 : 県内大学生の県内就職率 (R2実績) 48.4% (R4目標) 50.6% (R7目標) 51.8%
 UIJターン就職率(関東・関西) (R2実績) 40.1% (R4目標) 39.3% (R7目標) 42.5%
 UIJターン就職率(中四国・九州) (R2実績) 66.5% (R4目標) 67.1% (R7目標) 68.1%
- ワーク : 45 若年者等の県内就職・定着促進
- ワーク目標 : 若年者の社会動態(20~24歳の「就職」を理由とした転出超過数)
 (R2実績) 2,928人 (R4目標) 2,140人 (R7目標) 1,530人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	39,949	1,650	0	0	0	0	522	0	37,777
要求額	39,949	1,650	0	0	0	0	522	0	37,777
前年度当初予算額	45,072	10,550	0	0	0	0	654	0	33,868

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 款：労働費	項：総務管理費 項：雇用対策費	目：国際交流費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課、雇用労働政策課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）		

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズに応じた出前講座の実施	2,707
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進事業 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○異文化理解促進プログラム 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	6,528
	○外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,156
	○外国人への情報提供の充実 県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信等	1,637
小計		48,321
合計		51,028

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R4目標) 500社 (R7目標) 500社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R2実績) 53.4% (R4目標) 65.0% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : キーパーソン活動市町(累計) (R2実績) 1市町 (R4目標) 10市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定(累計)
(R2実績) 0市町 (R4目標) 11市町
空白地域への新教室の開講 (R2実績) 0地域 (R4目標) 8地域
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R2実績) 47.6% (R4目標) 55.0% (R7目標) 70.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	51,028	14,300	0	0	0	0	34,021	0	2,707
要求額	51,028	14,300	0	0	0	0	34,021	0	2,707
前年度当初予算額	49,403	14,314	0	0	0	0	32,382	0	2,707

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）【一部新規】

目的

これまでの取組で生まれた成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

イノベーションの機能的要素の底上げ・質の向上を図るため、次の視点で、それぞれの軸となる事業を推進する。

(単位：千円)

視 点	内 容	要求額
事業化・成長支援 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○アクセラレーション(※)プログラム【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業の将来性・市場性を目利きし、事業の磨き上げや、ベンチャーキャピタル等へつなぐことで、スタートアップ企業の急成長をサポート (※)スタートアップ企業や起業家をサポートし、事業成長を促進すること ○ソーシャル・イノベーター育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題を新たな切り口やアイデアで解決しようとする社会起業家の育成等 	84,970
オープンイノベーション 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行うとともに、オープン・イノベーションの促進に資するプログラムを提供 ○イノベーション・エコシステムプラットフォーム構築 <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド上での多様な人材・企業のマッチングシステムを運営し、新しいスタイルでのオープン・イノベーションを創出 ○首都圏・県内プロモーション【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・主に首都圏のスタートアップ企業・起業検討者やベンチャーキャピタルを広島に惹きつけ、進出・投資につながるプロモーションを実施 	98,360
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○成長支援人材育成・派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業のIoT導入をリードする人材を育成 ○ベンチャー留学プログラム事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業での事業開発の機会等を提供し、イノベーション人材を育成 	24,232
合 計		207,562

成果目標

- 事業目標 : イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数
(R2実績) 2,043人 (R4目標) 2,500人 (R7目標) 4,000人
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (H30実績) 36% (R4目標) 39% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (H30実績) 41% (R4目標) 44% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	207,562	35,484	0	0	0	0	544	0	171,534
要求額	207,562	35,484	0	0	0	0	544	0	171,534
前年度当初予算額	163,846	81,649	0	0	0	0	547	0	81,650

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまサンドボックス推進事業（単県）

目的

最新のデジタル技術を活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
実証プロジェクト	○新しい技術やビジネスモデルの創出に向けたチャレンジが育つ環境の整備 ・これまでの実証プロジェクト（H30～R3）のうち、県内で事業継続するにあたって、新たな障壁（法制度、関係者との調整等）を緩和するフィールド構築（レギュラトリー・サンドボックス※） ・県内市町における地域課題の解決に向けた実証プロジェクトの実施	50,000
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	○会員向けサポートメニューの提供 ・スモールスタート支援 （イノベーション創出や社会課題解決に資するチャレンジの支援等） ・マッチング支援 （県内企業・自治体とスタートアップ企業等とのマッチング支援等） ・オンラインコンテンツ （AI人材開発プラットフォームの運営等） ○会員向け各種情報の提供等 ○首都圏スタートアップ企業と県内中小企業等とのマッチングイベントやメディアプロモーション等の実施	100,000
合 計		150,000

※レギュラトリー・サンドボックス：既存の規制の適用を受けることなく新しい技術等の実証を行える制度（迅速な実証を可能にし、実証で得られたデータ等を用いて規制の見直しにつなげる）

成果目標

- 事業目標：ひろしまサンドボックス推進協議会会員数（H30～R2実績）1,884者（H30～R4目標）2,500者
- ワーク：51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標：イノベーション実現企業率（H30実績）36%（R4目標）39%（R7目標）45%
イノベーション活動実行企業率（H30実績）41%（R4目標）44%（R7目標）50%

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
要求額	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
前年度当初予算額	165,500	0	0	0	0	0	1,500	0	164,000

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまサンドボックス実装支援事業（国庫）【新規】

目的

持続可能な暮らしや地域社会の実現のために、最新のデジタル技術を活用し、地域や産業、また、新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した課題の解決を図る実証実験「ひろしまサンドボックス」で、これまで開発された商品・サービスの県内への実装を推進する。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
<p>ひろしまサンドボックスにおける開発・実証モデルの実装</p> <p>○ひろしまサンドボックスにおいて、これまで開発・実証されたデジタル技術を活用し、県内外の企業や人材との連携による県内への実装を目指す。</p> <p>【事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康・福祉 保育現場の安全・安心管理システム 医療・ヘルスケア 専門医の偏在による医療サービスの地域格差の是正を図る遠隔診断サービス モビリティ 自律走行型オンデマンド交通システム <p><事業費> 1.8億円（実装する事業主体への補助 補助率10/10） <事務費> 2,000万円（プロジェクト管理、PR経費等）</p>	200,000

成果目標

- 事業目標 : 実装件数 (R4目標) 10件
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (H30実績) 36% (R4目標) 39% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (H30実績) 41% (R4目標) 44% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（100,000千円）
デジタル田園都市国家構想推進交付金（100,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】

目的

製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、DXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業の設備投資への助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成 など 	(債務2,902,692) 7,369,660
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など 	15,712
広島の魅力を発信するPRの強化【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○新規HP及び立地ガイド作成、動画制作等 <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により広島の魅力を発信 ・デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信 	23,973
合 計		(債務2,902,692) 7,409,345

成果目標

- ワーク : 53 企業誘致・投資誘致の促進
- ワーク目標 : 多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（デジタル系企業、本社・研究開発機能等）
 (R2実績) 31件 (R4目標) 30件 (R7目標) 30件
 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数
 (R2実績) 71件 (R4目標) 40件 (R7目標) 50件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務2,902,692) 7,409,345	0	0	0	0	0	0	0	2,902,692 7,409,345
要求額	(債務2,902,692) 7,409,345	0	0	0	0	0	0	0	2,902,692 7,409,345
前年度当初予算額	(債務6,091,405) 6,660,957	0	0	0	0	0	0	0	6,091,405 6,660,957

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業（単県）

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
新事業展開等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家チームによるマーケティング等の経営課題の解決支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の明確化・解決を支援 ○ 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長が期待できる案件を発掘し、事業計画を評価の上、開発費等を支援 ○ 事業承継支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内経営者等の事業承継やM&Aに対する理解の促進やノウハウの提供 	(債務15,000) 135,406
生産性向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーション創出スクール <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○ データ分析・活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学びの場」提供による、データの分析・活用に取り組む企業数の増加 ○ 実践型現場改善ワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率化による生産性向上のワークショップを開催 	58,597
合 計		(債務15,000) 194,003

成果目標

- ワーク : 54 県経済を牽引する企業の育成・集積, 55 中小企業・小規模企業の実産性向上・経営改善
- ワーク目標 : 地域未来牽引企業数
 - (R2実績) 99社 (H29~R2累計) (R4目標) 60社 (R3~4累計) (R7目標) 150社 (R3~7累計)
 - M&A件数
 - (R2実績) 108件 (R4目標) 110件 (R7目標) 140件
 - 生産性向上の取組実施企業数
 - (R2実績) 83社 (H29~R2累計) (R4目標) 200社 (R3~4累計) (R7目標) 500社 (R3~7累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務15,000) 194,003	0	0	0	0	0	0	0	15,000)
要求額	(債務15,000) 194,003	0	0	0	0	0	0	0	15,000) 194,003
前年度当初予算額	(債務15,000) 163,753	0	0	0	0	0	0	0	15,000) 163,753

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）

目 的

県内企業と海外、とりわけシリコンバレーの先進的なビジネスシーズ等を有する企業とのビジネスマッチングを進め、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、海外の政府・企業・経済団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
○シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・県内企業のニーズ掘り起し ・現地コーディネーターを通じて、シリコンバレー企業の発掘 ・県内企業に対してコーディネーター等から支援及びトレーニング ・県内企業とシリコンバレー企業とのビジネスマッチング ・フォローアップ ※現地への訪問を想定しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施方法を判断する。	9,981

成果目標

- ワーク : 56 海外展開の促進
- ワーク目標 : 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数
 (R2実績) 2件 (R4目標) 2件 (R7目標) 3件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	9,981	0	0	0	0	0	0	0	9,981
要求額	9,981	0	0	0	0	0	0	0	9,981
前年度当初予算額	5,981	0	0	0	0	0	0	0	5,981

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	観光課
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内企業、経済団体、対象国政府など

事業内容

国内需要が縮小する中、成長を続ける東南アジアなどの海外の成長市場の獲得の必要性が高まっており、日本産農水産品や加工食品等訴求力の高い商品が求められている。
 ついては、地域ブランド力のある県産品を中心に海外展開を支援することとし、当面は国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い”かき”を重点品目として、販路の拡大や海外ニーズにあった商品開発に生産者等と連携して取り組む。

(単位：千円)

区分	事業内容	要求額
重点品目（かき） の販路拡大	○海外市場への展開支援 ・テスト輸出、商談機会の提供等による現地販売ルートの確立（中国、東南アジア等） ・ひろしまブランド向上のため、県産日本酒と連携した国内外での販促イベントの実施 ・海外ビジネス推進員の設置（1名） ○海外ニーズに応じた商品の供給 ・生産者や加工事業者など、県内の関係事業者が参画する勉強会の開催など、生販一体となった輸出促進体制の構築に向けた検討 ・消費期限や出荷可能時期などの規制や、輸出相手国の求める環境整備、衛生証明書など事務手続の簡素化に向けた国等との協議・調整 ○ハラル対応などの新たな手法の活用 ・ハラル認証取得の促進、テストマーケティングやイベントを通じた商流確立の支援 ・県内在住外国人やインパウンドなど横展開の検討 ※ハラル認証…豚肉やアルコールなどの使用を禁じたイスラム法への適合が証明されること	24,365
広島・四川連絡事務所の設置・運営	・県内企業への現地情報の収集提供・相談対応 ・県内企業とのビジネスマッチング、フォローアップ等の実施	13,372
合 計		37,737

成果目標

- 事業目標：各市場における販路(大手スーパーや富裕層向けレストラン等)の確保
 (R2実績)2件 (R4目標)3件 (R7目標)3件
 重点品目(かき)ビジネスマッチングの実施回数 (R2実績)2回 (R4目標)3回 (R7目標)3回
 ハラル認証の取得促進に向けたテストマーケティング (R2実績)1回 (R4目標)2回 (R7目標)2回
- ワーク：56 海外展開の促進
- ワーク目標:重点品目(かき)の輸出額 (R2実績)6.5億円 (R4目標)8.7億円 (R7目標)12.6億円

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	37,737	0	0	0	0	0	488	0	37,249
要求額	37,737	0	0	0	0	0	488	0	37,249
前年度当初予算額	37,761	0	0	0	0	0	592	0	37,169

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（単県）【一部新規】

目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化，落ち込んだ観光ニーズの早期回復，自立的・継続的な観光産業の確立に向けた取組などを推進していくことにより，ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し，観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客，市町，観光事業者，観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
マーケティング【一部新規】	187,742
魅力づくり	375,000
受入環境整備	30,000
広島ファンの増加	133,382
合 計	726,124

成果目標

- ワーク : 68 ブランド価値の向上につながる魅力づくり
- 69 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備
- 70 広島ファンの増加

○ワーク目標： (目標及び実績は、すべて暦年の値)

項目	R2実績	R4目標	R7目標
総観光客数	4,207万人	7,600万人	8,400万人
外国人観光客数	40万人	600万人	725万人
観光消費額単価	6,525円/人	7,000円/人	7,500円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	—	84%	90%
宿泊者数	675万人	1,300万人	1,500万人
外国人宿泊者数	17万人	250万人	320万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	—	86%	90%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	726,124	0	0	0	0	0	0	0	726,124
要求額	726,124	0	0	0	0	0	0	0	726,124
前年度当初予算額	759,765	0	0	0	0	0	0	0	759,765

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症等の影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等）、産業支援機関等

事業内容

内 容	要求額
<p>○ 県内ものづくり企業が実施する応用・実用化開発への支援</p> <p>○ カーボンニュートラルやCASEに代表される産業構造の変化に対応していくため、デジタル化や輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る新分野展開・事業転換に関する研究開発については重点的に支援</p> <p>【補助対象者】 県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等） 産業支援機関等</p> <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般型 1/2以内 ・重点型 2/3以内 <p>（ ・デジタル化 ・輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る 新分野展開・事業転換（自動車の電動化や船舶の代替燃料への転換等） ）</p> <p>【補助限度額】 50,000千円 ※事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の10/100を上限とする。</p>	287,700

成果目標

- 事業目標 : 研究開発支援件数 (R4目標) 10件
- ワーク : 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標 : 1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)
(R元実績) 1,360万円 (R4目標) 1,425万円 (R7目標) 1,680万円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	287,700	287,700	0	0	0	0	0	0	0
要求額	287,700	287,700	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	347,700	347,700	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（287,700千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）【一部新規】

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
新技術トライアル・ラボ運営事業【一部新規】	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化【一部新規】	103,152
自動車関連産業集積支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成	54,058
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,733
合 計		160,943

成果目標

- 事業目標 : 応用・実用化移行見込件数 (R2実績) 9件 (R4目標) 5件 (うちデジタル領域1件)
(R7目標) 7件 (うちデジタル領域3件) (R3~7累計目標) 29件 (うちデジタル領域9件)
共創活動参画企業数 (R4目標) 15社 (R7目標) 30社
開発人材育成数 (R4目標) 50人 (R7目標) 50人 (R4~7累計目標) 200人
- ワーク : 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標 : 1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)
(R元実績) 1,360万円 (R4目標) 1,425万円 (R7目標) 1,680万円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	160,943	0	0	0	0	0	0	0	160,943
要求額	160,943	0	0	0	0	0	0	0	160,943
前年度当初予算額	97,112	0	0	0	0	0	0	0	97,112

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	医工連携推進プロジェクト・チーム
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）【一部新規】

目 的

広島県の強みを生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
事業化促進、マッチング支援	(債務30,000) 47,507
実証フィールドの拡大・展開	4,893
広島大学の医療系研究拠点との連携	2,000
医療機器等開発人材の育成・集積	25,000
ゲノム関連技術の産業活用促進【一部新規】	(債務10,000) 27,600
合 計	(債務40,000) 107,000

成果目標

- 事業目標：新規プロジェクト組成数 (R2実績)40件 (R4目標)50件 (R7目標)50件
県外企業とのマッチング (R2実績)2件 (R4目標)10件 (R7目標)10件
- ワーク：50 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標：健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）
(R2実績)267億円(890億円) (R4目標)294億円(980億円) (R7目標)345億円(1,150億円)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務40,000) 107,000	0	0	0	0	0	286	0	40,000 106,714
要求額	(債務40,000) 107,000	0	0	0	0	0	286	0	40,000 106,714
前年度当初予算額	(債務30,000) 87,000	0	0	0	0	0	348	0	30,000 86,652

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

		(単位：千円)	
	内 容		要求額
海外展開の加速化【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商社等を活用した販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援（令和3年度からの継続案件） ○ 海外におけるプロジェクト創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援【新規】 ・ 海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援 		60,901
産学官連携によるSDGsビジネスの推進【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産学官連携研究会を起点とした新たなビジネスモデル開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業構想の創出を目指す研究会の開催 ・ 伴走型によるビジネスモデル創出支援【新規】 ○ 産学官連携補助金による新ビジネス創出支援 補助限度額：10,000千円/件、補助率上限：2/3 		85,710
カーボンリサイクル技術の推進【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証を支援 研究単独型 補助限度額：4,000千円、補助率：10/10 研究者提案型 補助限度額：6,000千円、補助率：1/2～10/10 県内企業提案型 補助限度額：20,000千円、補助率：1/2～9/10 ○ 共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会を通じた、産学官の連携機会の提供及び斡旋 ・ カーボンリサイクルに係る技術や取組等の情報発信 など 	(債務67,500)	65,188
合 計		(債務67,500)	211,799

成果目標

- 事業目標： 販路開拓支援による受注額 (R4目標)5億円 (R7目標)5億円
産学官連携研究会テーマ数 (R4目標)5件 (R7目標)5件
産学官連携補助金による支援案件数 (R4目標)5件 (R7目標)5件
カーボンリサイクル技術の研究支援件数 (R4目標)12件
- ワーク： 50 広島の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標： 環境・エネルギー分野の付加価値額(売上額)
(R2実績)732億円(1,724億円) (R4目標)762億円(1,825億円) (R7目標)892億円(2,135億円)
環境・エネルギー分野の取組企業数
(R2実績)129社 (R4目標)140社 (R7目標)170社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務67,500) 211,799	25,485	0	0	0	0	361	0	67,500) 185,953
要求額	(債務67,500) 211,799	25,485	0	0	0	0	361	0	67,500) 185,953
前年度当初予算額	(債務20,000) 140,611	70,009	0	0	0	0	592	0	20,000) 70,010

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）

目的

県内企業のものづくり技術・技能といった強みを生かし、先端技術が求められる成長分野への新事業展開やユーザー体験に根差した商品開発などに取り組むことで、県内ものづくりの付加価値の向上や差別化を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

内 容		要求額
新成長分野支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを活用した新規参入や品質管理体制整備への支援 ・一貫生産体制の運営支援や販路開拓 ・ニーズ・シーズマッチング活動による商談機会の提供 ・技術動向等の情報提供、採用活動等への支援 	14,282
新技術創出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発、実践講座の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援 	16,000
合 計		30,282

成果目標

- 事業目標：（県内航空機産業の付加価値額の向上）
 - 新規案件獲得件数 （R4目標）2社 （R7目標）4社 （R4～7累計目標）14社
 - （感性工学を活用したものづくりの活性化）
 - 感性に訴えるものづくりの事業化件数
 - （R2実績）10件 （H29～R2累計実績）40件 （R4目標）11件 （R7目標）16件 （R4～7累計目標）54件
- ワーク：50 広島の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標：県内航空機産業の付加価値額
- （R元推計）616億円 （R4目標）430億円 （R7目標）584億円

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	30,282	0	0	0	0	0	0	0	30,282
要求額	30,282	0	0	0	0	0	0	0	30,282
前年度当初予算額	26,410	0	0	0	0	0	0	0	26,410

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）

目 的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・消費／サービスといったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引するキーとなる企業におけるHPC/CAE（※）の高度活用を進め、取組を波及させるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて機器の利用促進及び人材育成を行う。

※HPC：高性能な計算処理能力をもつ計算機環境のこと。

CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術のこと。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 (単位：千円)

区 分	内 容	要求額
①先端研究への支援 (国2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など	562,550
②実証環境の整備 (国1/2)	○開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の管理	25,000
③人材育成 (国1/2)	○広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 ○研究活動を通じた、学生等の問題解決型学習の実施	51,500
④会議体の運営 (国1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ㈱	5,500
⑤社会実装支援 (県10/10)	○テストベッドを活用した研究成果の社会実装支援	34,244
小 計		678,794

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内 容	要求額
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE、MBD（※）研修の実施	83,677
合 計	762,471

※MBD：なるべく実機によることなく、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

成果目標

- ワーク : 51 イノベーション環境の整備, 52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：人材育成プログラム受講者における地元就職者数 (R4目標) 35人 (R7目標) 44人
モデルベース開発等の導入企業数（累計） (R2実績) 21社 (R4目標) 60社 (R7目標) 80社
研究プロジェクトへの参画者数 (R2実績) 549人 (R4目標) 150人 (R7目標) 160人
データサイエンス人材育成人数 (R2実績) 49人 (R4目標) 36人 (R7目標) 54人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	762,471	416,033	0	0	0	0	0	0	346,438
要求額	762,471	416,033	0	0	0	0	0	0	346,438
前年度当初予算額	970,221	530,241	0	0	0	0	0	135,000	304,980

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

内 容		要求額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し（地域金融機関や地元経済団体等と連携） ・大都市圏等の人材の掘り起し（民間人材紹介会社等と連携） ○人材受入コストの支援 ・人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成（上限額 100万円） ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化 ○副業・兼業支援 ・人材紹介会社へ支払う業務手数料に100分の35を乗じて得た額の1/2を助成（上限額 25万円） 	(債務1,000) 89,222
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】長期研修：補助対象経費の2/3以内 その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 ・課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 	(債務88,000) 68,738
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2） 	(債務8,100) 11,298
合 計		(債務97,100) 169,258

成果目標

- ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数
(R2実績) 283人 (R4目標) 345人 (R3~4累計) (R7目標) 900人 (R3~7累計)
(参考) マッチング率(成約数/企業訪問件数)
(R2実績) 32.1% (R4目標) 22.0% (R7目標) 25.0%
- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数
(R2実績) 23人 (R4目標) 90人 (R3~4累計) (R7目標) 225人 (R3~7累計)
- 高度外国人材の県内企業への就職者数
(R2実績) 7人 (R4目標) 12人 (R3~4累計) (R7目標) 30人 (R3~7累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務97,100) 169,258	43,961	0	0	0	0	1,804	0	97,100 123,493
要求額	(債務97,100) 169,258	43,961	0	0	0	0	1,804	0	97,100 123,493
前年度当初予算額	(債務94,300) 172,990	43,902	0	0	0	0	3,431	0	94,300 125,657

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業環境整備促進事業（単県）

目的

起業家精神を持ち、成長性を志向する創業や後継経営者等による第二創業など、幅広い創業を促進する。また、広島での創業に向けた支援ネットワークを構築する。

事業説明

対象者

創業前後1年以内の個人、第二創業を志す事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
幅広い創業支援	○多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加え、起業家精神を持ち、成長性を志向する創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、幅広い創業支援を実施 ・ひろしま創業サポートセンターを軸としたハンズオン型の創業支援	91,406
創業に向けた支援ネットワークの構築	○広島での創業に向けての支援ネットワークを構築 ・オール広島創業支援ネットワークを通じて、県内の金融機関や商工会議所等と連携し、様々な形の創業をサポートできる体制を構築 ・創業に関する総合情報サイト「ひろしまスターターズ」の運営 ・広島大学等と連携した起業家教育の機会の提供 ・イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおいて実施する、新規事業開発系のプログラムや投資家等を審査員に加えた事業プレゼンを通じ、創業希望者のアイデアを具体化し資金調達等を支援	23,880
合 計		115,286

成果目標

- 事業目標：ひろしま創業サポートセンターにおける創業件数
(R2実績) 343件 (R4目標) 300件
- ワーク：54 県経済を牽引する企業の育成・集積
- ワーク目標：地域未来牽引企業数
(R2実績) 99社 (H29～R2累計) (R4目標) 60社 (R3～4累計) (R7目標) 150社 (R3～7累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	115,286	0	0	0	0	0	0	0	115,286
要求額	115,286	0	0	0	0	0	0	0	115,286
前年度当初予算額	110,617	0	0	0	0	0	0	0	110,617

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	緊急時レジリエンス環境整備事業（単県）【一部新規】

目 的

頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症によるパンデミック等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

（単位：千円）

内 容	要求額
BCP・BCM（事業継続マネジメント）普及等 ○BCPの有効性の事例を交えて紹介し、BCPの必要性を説く 経営者向けフォーラム・担当者向けセミナー ・県内3か所（広島・呉、尾三、北部） 計15回	7,669
BCP策定支援講座等【一部新規】 ○ワークショップ形式の策定講座（BCP文書化） ・緊急時の体制整備、被害想定、事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し、BCPを策定 ・経営資源の限られている中小企業向けに、ダイジェスト版策定講座を実施【新規】	5,548
BCP検証机上演習及びBCM強化支援【一部新規】 ○BCM活動の習慣化（机上演習等） ・BCP策定済の企業に対して、策定したBCPの有用性を確認する机上演習については引き続き実施するとともに、BCP策定済の企業に対しては、より高度化したBCM構築を支援 ・サプライチェーンや組合、団体に対してBCPの普及を図るため、企業への出張型や特定業種、業界向けの講座等を実施【新規】	16,783
合 計	30,000

成果目標

- 事業目標 : BCP策定事業者数
(R2実績) 325社 (R元~2累計) (R4目標) 630社 (R元~4累計) (R7目標) 1,260社 (R元~7累計)
- ワーク : 55 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
- ワーク目標 : 生産性向上の取組実施企業数
(R2実績) 83社 (H29~R2累計) (R4目標) 200社 (R3~4累計) (R7目標) 500社 (R3~7累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0
要求額	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0
前年度当初予算額	22,170	0	0	0	0	22,170	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目 的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 融資枠・預託額 （単位：千円）

資金区分	資 金 名	融資枠	要求額 （預託額）
一般	経営安定融資	一般資金，流動資産担保資金	23,800,000
	小規模融資	小口資金，無担保資金	8,100,000
政策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)，倒産防止等資金(県)，緊急経営基盤強化資金，借換資金，事業再生支援資金	19,100,000
	産業支援融資	創業支援資金，事業承継支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	4,700,000
	労働支援融資	雇用促進支援資金，働き方改革・女性活躍推進資金	400,000
新規融資枠計		56,100,000	18,589,000
つなぎ資金計		556,753,000	60,299,000
うち，新型コロナウイルス感染症対応資金		470,938,000	28,302,000
合 計		612,853,000	78,888,000

2 預託運用事務費 （単位：千円）

内 容	要求額
制度説明会開催，制度パンフレット作成 等	4,888

○預託融資制度の見直し

項目	内容
新成長分野支援資金の融資対象の拡充	「健康・医療関連分野」にゲノム解析・編集関連事業者を，「環境・エネルギー分野」にカーボンリサイクル関連事業者を対象として追加
雇用促進支援資金の融資対象の拡充	中小企業の労働環境改善を支援するため，事業所内最低賃金を一定額以上引き上げた事業者を対象として追加
信用補完制度の見直しへの対応	・「経営革新関連保証制度」等に特定事業者が融資対象になったことに伴い，同様に事業活動支援資金の融資対象として追加 ・「創業関連保証制度」に法人成りした企業が融資対象になったことに伴い，同様に創業支援資金の融資対象として追加
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 (R2実績) 239社 (R4目標) 370社
労働支援融資を利用する企業数 (R2実績) 1社 (R4目標) 10社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	78,892,888	0	0	0	0	0	78,888,382	0	4,506
要求額	78,892,888	0	0	0	0	0	78,888,382	0	4,506
前年度当初予算額	82,054,703	0	0	0	0	0	82,049,550	0	5,153

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	国際サイクリング大会開催費（単県）

目的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
○国際サイクリング大会の開催（尾道市，愛媛県等と開催） ・開催期日：令和4年10月30日（日） ・参加定員：7,000人 ・コース：全8コース ○国内外に在住する外国人をターゲットとした集客促進 ○大会運営スタッフ動員に要する経費 等	148,459

成果目標

○ 事業目標:大会参加者数（H30実績）7,215人（R4目標）7,000人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							一般財源
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
査定額	148,459	0	0	0	0	0	0	0	148,459
要求額	148,459	0	0	0	0	0	0	0	148,459
前年度当初予算額	7,372	0	0	0	0	0	0	0	7,372

査定結果

要求どおり